

## JIS 見直し及び JIS 確認の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

### （１）JIS 見直しの審議

2026 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2026 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

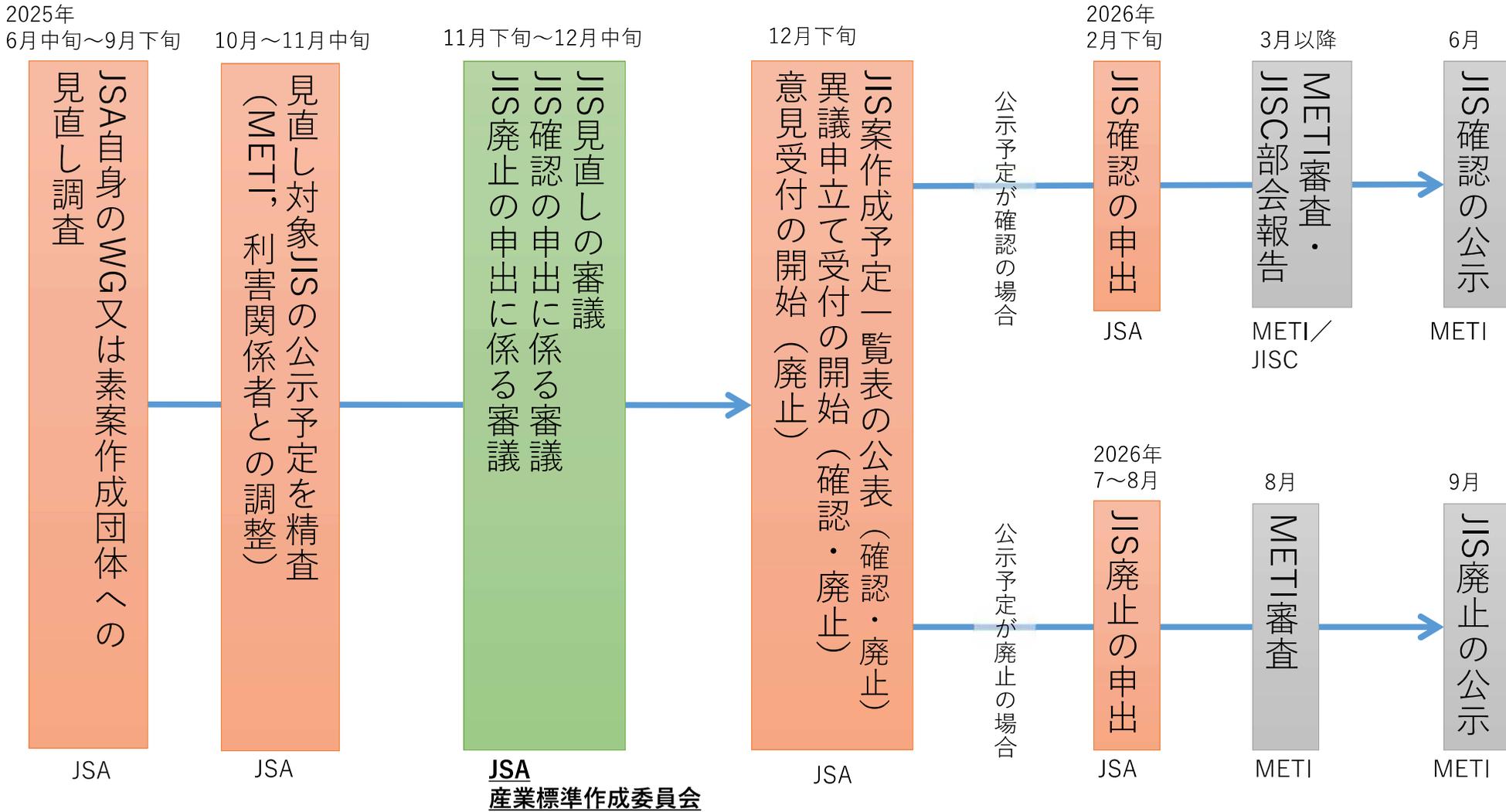
### （２）JIS 確認の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3【確認の作成審議経過報告書】に、2026 年度中の公示予定を「確認」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

# 別添1 : JISの見直しに関する審議

## (1) JIS見直しの流れ



## (2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
  - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
  - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

## (2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。  
 その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。  
 その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

## (2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

### JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。  
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

### (3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、  
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

※廃止方針JISのない分野の産業標準作成委員会では「JIS確認の申出」のみ審議します。  
また、その場合は、2. の【別添4】もございません。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。  
作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(産業機械分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“一” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS A 8108:1992	建設機械用稼働記録計	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8110:2000	土工機械—サービス診断用計測器具	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8111:2001	土工機械—アフメータ	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	2: MOD		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8201:1993	シールド掘進機の仕様書様式	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8301:2000	土工機械—整備用開口部最小寸法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8304:2001	土工機械—運転員の座席の振動評価試験	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8307:2006	土工機械—ガード定義及び要求事項	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8309:1993	土工機械—けん引力測定方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8313:2001	土工機械—製品識別番号(PIN)	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8318:2001	土工機械—座席基準点(SIP)	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8319:2001	土工機械—走行速度の測定方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8320:2001	土工機械—機械全体、作業装置及び構成部品の質量測定方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8322:2001	土工機械—寸法、性能及び容量の単位並びに測定の正確さ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8323:2001	土工機械—運転席及び整備領域—端部の丸み	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8324:2001	土工機械—電線及びケーブル—識別の原則	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8327:2017	土工機械—機械装着警報ブザー類及び警音器—試験方法及び性能基準	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8335:2017	土工機械—非金属製燃料タンクの性能要求事項	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8338:2021	土工機械—物体検知装置及び視界補助装置—性能要求事項及び試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8403-1:1996	土工機械—油圧シヨベル—第1部:用語及び仕様項目	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8407:2000	土工機械—操縦装置の操作範囲及び位置	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8411-1:2006	土工機械—寸法及びコードの定義—第1部:本体	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8411-2:2006	土工機械—寸法及びコードの定義—第2部:作業装置	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	書誌 情報		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JISA調査結果)			対応国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格	参照文書の記号の 説明: ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されず、 存続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。 —当該JISに参照文書がない。	対応国際 規格の 同等性	制定年月日	最新改正日	
	種類	年月日			産業機 械技術	対 応 国 際 規 格	引 用 J I S								引 用 国 際 規 格
JIS A 8108:1992	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	—	×	—	—	—	—	—	1975/03/01	1992/10/01		
JIS A 8110:2000	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	—	—	—	—	—	—	ISO 6012:1997	IDT	1988/02/01	2000/11/20
JIS A 8111:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	×	×	×	—	—	—	—	ISO 12511:1997	MOD	2001/04/20	
JIS A 8201:1993	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	—	—	—	—	—	—	—			1986/03/01	1993/11/01
JIS A 8301:2000	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	×	—	—	—	—	ISO 2860:1992	IDT	1986/11/01	2000/11/20
JIS A 8304:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	×	×	×	—	—	—	—	ISO 7096:2000	IDT	1987/03/01	2001/04/20
JIS A 8307:2006	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	—	—	—	—	—	ISO 3457:2003	IDT	1991/03/01	2006/10/20
JIS A 8309:1993	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	—	—	—	—	—	—	ISO 7464:1993	IDT	1993/02/01	
JIS A 8313:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	×	×	—	—	—	—	—	ISO 10261:2001	IDT	1998/06/20	2001/12/20
JIS A 8318:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	×	—	—	—	—	ISO 5353:1995	IDT	2001/04/20	
JIS A 8319:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	×	—	—	—	—	ISO 6014:1996	IDT	2001/04/20	
JIS A 8320:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	×	×	—	—	—	—	—	ISO 6016:1998	IDT	2001/04/20	
JIS A 8322:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	—	—	—	—	—	ISO 9248:1992	IDT	2001/04/20	
JIS A 8323:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	—	—	—	—	—	ISO 12508:1994	IDT	2001/04/20	
JIS A 8324:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	◎	—	—	—	—	ISO 9247:1990/AME NDMENT 1:1998	IDT	2001/04/20	
JIS A 8327:2017	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	—	—	—	—	—	ISO 9533:2010	MOD	2003/03/20	2017/01/20
JIS A 8335:2017	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	—	—	—	—	—	ISO 21507:2010	IDT	2009/9/20	2017/01/20
JIS A 8338:2021	改正	2021/4/20	経産	産業機 械技術	◎	×	×	—	—	—	—	ISO 16001:2017	IDT	2011/2/21	2021/04/20
JIS A 8403-1:1996	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	×	—	—	—	—	—	—	ISO 7135:1993	MOD	1996/3/1	
JIS A 8407:2000	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	×	—	—	—	—	ISO 6682:1986/AME NDMENT 1:1999	MOD	2000/11/20	
JIS A 8411-1:2006	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	◎	×	—	—	—	—	—	ISO 6746- 1:2003	IDT	1998/4/20	2006/10/20
JIS A 8411-2:2006	確認	2021/10/20	経産	産業機 械技術	×	×	—	—	—	—	—	ISO 6746- 2:2003	IDT	1998/4/20	2006/10/20

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(産業機械分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“一” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS A 8420-1:2002	土工機械—トラクタドーザー—第1部:用語及び仕様項目	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8421-2:2011	土工機械—ローダー—第2部:仕様書様式及び性能試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8422-2:1996	土工機械—ダンプトラック—第2部:重ダンプトラックの仕様書様式	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8501:1994	ディーゼルバイルハンマの仕様書様式	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8502:1994	振動バイルハンマの仕様書様式	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8504:1994	アースオーガの仕様書様式	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8505:1994	アースドリルの仕様書様式	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8506:1994	振動ローラの仕様書様式及び性能試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8507:2002	建設用回転圧縮機の仕様書様式及び性能試験方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8701:1994	アスファルトフィニッシャの仕様書様式及び性能試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8905:1993	建設機械用搭載工具の種類及び寸法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8909:2017	土工機械—保護構造の室内評価試験—たわみ限界領域の仕様	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8911:2007	土工機械—シートベルト及びその取付部—性能要求事項及び試験方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8913:1991	土工機械—排油、給油及び点検用プラグ	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8915:1995	土工機械の重心位置測定方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8921-2:2011	土工機械—ショベル系掘削機保護構造の台上試験及び性能要求事項—第2部:6トンを超える油圧ショベルの転倒時保護構造(ROPS)	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8921:2001	土工機械—ミニショベル横転時保護構造(TOPS)—試験方法及び性能要求項目	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS A 8922:2001	土工機械—油圧ショベル—運転員保護ガードの試験及び性能要求事項	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS B 0106:2016	工作機械—部品及び工作方法—用語	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 0955-3:2022	工作機械—環境評価—第3部:金属切削工作機械のエネルギー効率に関する試験の原則	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 6190-2:2016	工作機械試験方法通則—第2部:数値制御による位置決め精度試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本工作機械工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JISA調査結果)			対 応 国 際 規 格	引 用 JIS	引 用 国 際 規 格	対 応 国 際 規 格 の 同 等 性	制 定 年 月 日	最 新 改 正 日	
	種類	年月日			対 応 国 際 規 格	引 用 JIS	引 用 国 際 規 格							
JIS A 8420-1:2002	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	×	×	×				ISO 6747:1998	IDT	1998/4/20	2002/07/20
JIS A 8421-2:2011	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	-	×						1998/6/20	2011/09/20
JIS A 8422-2:1996	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	-	-						1996/3/1	
JIS A 8501:1994	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	-	-						1994/03/01	
JIS A 8502:1994	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	-	-						1994/11/01	
JIS A 8504:1994	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	-	-						1994/03/01	
JIS A 8505:1994	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-						1994/11/01	
JIS A 8506:1994	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-						1994/02/01	
JIS A 8507:2002	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-						2002/07/20	
JIS A 8701:1994	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-						1994/11/01	
JIS A 8905:1993	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	◎	-	-				ISO 4510-1:1987	MOD	1996/10/1	1993/11/01
JIS A 8909:2017	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	×	×	-				ISO 3164:2013	IDT	2012/11/20	2017/01/20
JIS A 8911:2007	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	◎	×	-				ISO 6883:2005	IDT	1979/6/1	2007/03/20
JIS A 8913:1991	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	×	-	×				ISO 6302:1966	MOD	1991/3/1	
JIS A 8915:1995	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	◎	×	-				ISO 5005:1977	MOD	1982/1/1	1995/01/01
JIS A 8921-2:2011	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	×	×	-				ISO 12117-2:2008	IDT	2011/8/22	
JIS A 8921:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	×	×	-				ISO 12117:1997	IDT	2001/4/20	
JIS A 8922:2001	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	×	×	-				ISO 10262:1998	IDT	2001/4/20	
JIS B 0106:2016	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	◎	-						1963/11/1	2016/06/20
JIS B 0955-3:2022	制定	2022/2/21	経産	産業機械技術	◎	◎	-				ISO 14955-3:2020	IDT	2022/2/21	
JIS B 6190-2:2016	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	◎	×	-				ISO 230-2:2014/AMENDMENT 1:2016	IDT	2008/3/20	2016/11/21

参照文書の記号の説明:  
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改訂されず、  
存続している。  
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び又は全てが、  
改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。  
- 当該JISに参照文書がない。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(産業機械分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“一” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 6203-1:2007	ひざ形フライス盤—精度検査—第1部:水平主軸をもつ機械	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 6203-2:2007	ひざ形フライス盤—精度検査—第2部:垂直主軸をもつ機械	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 6214:1996	立て軸回転テーブル形平面研削盤—精度検査	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 6220:2021	心なし研削盤—精度試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 6336-3:2000	マシニングセンター検査条件—第3部:固定又は連続割出万能主軸頭をもつ機械の静的精度(垂直Z軸)	確認	廃止を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、廃止公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 6336-8:2002	マシニングセンター検査条件—第8部:直交3平面内での輪郭運動性能の評価	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 6336-9:2002	マシニングセンター検査条件—第9部:工具交換及びパレット交換時間の評価	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本工作機械工業会
JIS B 8017:1987	小形陸用空冷ガソリンエンジン性能試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
JIS B 8018:1989	小形陸用ディーゼルエンジン性能試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
JIS B 8032-10:2021	内燃機関—小径ピストンリング—第10部:鋳鉄製ハーフキーストリング	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
JIS B 8032-14:2021	内燃機関—小径ピストンリング—第14部:スチール製キーストリング	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
JIS B 8032-15:2021	内燃機関—小径ピストンリング—第15部:スチール製ハーフキーストリング	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
JIS B 8032-2:2016	内燃機関—小径ピストンリング—第2部:測定方法	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。※2025/7/22改正公示済	2: MOD		一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
JIS B 8032-6:2016	内燃機関—小径ピストンリング—第6部:鋳鉄製レクタングル	確認	改正または廃止を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正または廃止公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
JIS B 8624:2002	氷蓄熱システム用語	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本冷凍空調工業会
JIS B 8625:2002	空気調和用氷蓄熱ユニット—試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本冷凍空調工業会
JIS D 0006-2:2000	土工機械—エンジン—第2部:ディーゼルエンジンの仕様書様式及び性能試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS D 0007:1994	タイヤローラの仕様書様式及び性能試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会
JIS D 0008:1994	ロードローラの仕様書様式及び性能試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本建設機械施工協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JISA調査結果)			対応国際規格	引用 JIS	引用 国際規格	対応国際規格 との整合性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格						
JIS B 6203-1:2007	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	◎	×	-	ISO 1701-1:2004	MOD		2007/9/20		
JIS B 6203-2:2007	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	◎	×	-	ISO 1701-2:2004	MOD		2007/9/20		
JIS B 6214:1996	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-				1953/5/8	1996/12/20	
JIS B 6220:2021	改正	2021/9/21	経産	産業機械技術	◎	◎	-	ISO 3875:2020	IDT		1960/3/1	2021/09/21	
JIS B 6336-3:2000	確認	2020/10/20	経産	産業機械技術	×	×	-	ISO 10791-3:1998	IDT		2000/12/20	IDT	
JIS B 6336-8:2002	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	◎	×	-	ISO 10791-8:2001	IDT		2002/1/20		
JIS B 6336-9:2002	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	◎	×	-	ISO 10791-9:2001	IDT		2002/1/20		
JIS B 8017:1987	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-				1987/10/1		
JIS B 8018:1989	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-				1989/1/1		
JIS B 8032-10:2021	改正	2021/12/20	経産	産業機械技術	◎	×	-	ISO 6824-2:2016	MOD		1998/12/20	2021/12/20	
JIS B 8032-14:2021	改正	2021/12/20	経産	産業機械技術	◎	×	-	ISO 6824-3:2017	MOD		2014/3/20	2021/12/20	
JIS B 8032-15:2021	改正	2021/12/20	経産	産業機械技術	◎	×	-	ISO 6824-4:2016	MOD		2014/3/20	2021/12/20	
JIS B 8032-2:2016	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	×	×	×	ISO 8821-2:2003	MOD		1996/12/20	2016/11/21	
JIS B 8032-6:2016	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	×	×	-	ISO 8822-1:2003	MOD		1998/12/20	2016/11/21	
JIS B 8624:2002	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	-	-				1993/1/1	2002/09/20	
JIS B 8625:2002	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-				1993/1/1	2002/09/20	
JIS D 0006-2:2000	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-				2000/11/20		
JIS D 0007:1994	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-				1964/3/1	1994/02/01	
JIS D 0008:1994	確認	2021/10/20	経産	産業機械技術	-	×	-				1965/3/1	1994/02/01	

参照文書の記号の説明:  
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改訂されず、  
存在している。  
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び又は全てが、  
改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。  
- 当該JISに参照文書がない。

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

**1. 確認の申出を行う日本産業規格**

JIS A 8108 建設機械用稼働記録計 外 57 件（別紙 1 のとおり）

**2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣**

経済産業大臣専管

**3. 確認の理由**

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2026 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

**4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項**

- (1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）
- (2) 法令上の区分；  
産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出
- (3) 産業標準作成委員会名；  
産業機械分野産業標準作成委員会
- (4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；  
別紙 2 に記載のとおり。
- (5) 作成審議経過  
別紙 2 に記載のとおり。

以上

## 確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	A8108	建設機械用稼働記録計
2	A8110	土工機械—サービ診断用計測器具
3	A8201	シールド掘進機の仕様書様式
4	A8301	土工機械—整備用開口部最小寸法
5	A8304	土工機械—運転員の座席の振動評価試験
6	A8307	土工機械—ガード—定義及び要求事項
7	A8309	土工機械—けん引力測定方法
8	A8318	土工機械—座席基準点（S I P）
9	A8319	土工機械—走行速度の測定方法
10	A8320	土工機械—機械全体、作業装置及び構成部品の質量測定方法
11	A8322	土工機械—寸法、性能及び容量の単位並びに測定の正確さ
12	A8323	土工機械—運転席及び整備領域—端部の丸み
13	A8324	土工機械—電線及びケーブル—識別の原則
14	A8327	土工機械—機械装着警報ブザー類及び警音器—試験方法及び性能基準
15	A8335	土工機械—非金属製燃料タンクの性能要求事項
16	A8338	土工機械—物体検知装置及び視界補助装置—性能要求事項及び試験
17	A8403-1	土工機械—油圧ショベル—第 1 部：用語及び仕様項目
18	A8407	土工機械—操縦装置の操作範囲及び位置
19	A8411-1	土工機械—寸法及びコードの定義—第 1 部：本体
20	A8411-2	土工機械—寸法及びコードの定義—第 2 部：作業装置
21	A8420-1	土工機械—トラクタドーザ—第 1 部：用語及び仕様項目
22	A8421-2	土工機械—ローダ—第 2 部：仕様書様式及び性能試験方法
23	A8422-2	土工機械—ダンプトラック—第 2 部：重ダンプトラックの仕様書様式
24	A8501	ディーゼルパイルハンマの仕様書様式
25	A8502	振動パイルハンマの仕様書様式
26	A8504	アースオーガの仕様書様式
27	A8505	アースドリルの仕様書様式
28	A8506	振動ローラの仕様書様式及び性能試験方法
29	A8507	建設用回転圧縮機の仕様書様式及び性能試験方法
30	A8701	アスファルトフィニッシャの仕様書様式及び性能試験方法
31	A8905	建設機械用搭載工具の種類及び寸法
32	A8911	土工機械—シートベルト及びその取付部—性能要求事項及び試験方法
33	A8913	土工機械—排油、給油及び点検用プラグ
34	A8915	土工機械の重心位置測定方法
35	A8921-2	土工機械—ショベル系掘削機保護構造の台上試験及び性能要求事項—第 2 部：6 トンを越える油圧ショベルの転倒時保護構造（R O P S）
36	A8921	土工機械—ミニショベル横転時保護構造（T O P S）—試験方法及び性能要求項目
37	A8922	土工機械—油圧ショベル—運転員保護ガードの試験及び性能要求事項
38	B0106	工作機械—部品及び工作方法—用語
39	B0955-3	工作機械—環境評価—第 3 部：金属切削工作機械のエネルギー効率に関する試験の原則

40	B6190-2	工作機械試験方法通則—第2部：数値制御による位置決め精度試験
41	B6203-1	ひざ形フライス盤—精度検査—第1部：水平主軸をもつ機械
42	B6203-2	ひざ形フライス盤—精度検査—第2部：垂直主軸をもつ機械
43	B6214	立て軸回転テーブル形平面研削盤—精度検査
44	B6220	心なし研削盤—精度試験
45	B6336-3	マシニングセンター検査条件—第3部：固定又は連続割出万能主軸頭をもつ機械の静的精度（垂直Z軸）
46	B6336-8	マシニングセンター検査条件—第8部：直交3平面内での輪郭運動性能の評価
47	B6336-9	マシニングセンター検査条件—第9部：工具交換及びパレット交換時間の評価
48	B8017	小形陸用空冷ガソリンエンジン性能試験方法
49	B8018	小形陸用ディーゼルエンジン性能試験方法
50	B8032-10	内燃機関—小径ピストンリング—第10部：鋳鉄製ハーフキーストンリング
51	B8032-14	内燃機関—小径ピストンリング—第14部：スチール製キーストンリング
52	B8032-15	内燃機関—小径ピストンリング—第15部：スチール製ハーフキーストンリング
53	B8032-6	内燃機関—小径ピストンリング—第6部：鋳鉄製レクタングュラリング
54	B8624	氷蓄熱システム用語
55	B8625	空気調和用氷蓄熱ユニット—試験方法
56	D0006-2	土工機械—エンジン—第2部：ディーゼルエンジンの仕様書様式及び性能試験方法
57	D0007	タイヤローラの仕様書様式及び性能試験方法
58	D0008	ロードローラの仕様書様式及び性能試験方法

## 1. 産業標準作成委員会の委員構成表

## 1. 1 産業機械分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	吉岡 勇人	東京大学	中立者
(委員)	中坊 嘉宏	国立研究開発法人産業技術総合研究所	
	上原 実	一般社団法人日本産業機械工業会	生産者
	木村 貞二郎	ヤマザキマザック株式会社	
	高橋 裕之	前田建設工業株式会社	
		増川 浩章	一般社団法人火力原子力発電技術協会
(関係者)	原 和秀	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	-
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	佐々木 千晶	一般財団法人日本規格協会	
	下津 礼志	一般財団法人日本規格協会	

## 2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2025年12月●日(予定)	産業標準作成委員会	●/●

## 3. 作成審議経過(予定)

- ①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議);  
2025年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表;  
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保;  
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保;  
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ⑤議事録及び委員会資料の公開;  
2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

## 4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加: 無

## 5. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無: 無